

コロナ禍 ～初期段階の不安と決意～

埼玉県立循環器・呼吸器病センター

病院長 柳澤 勉



2019年中国の武漢を震源地とする SARS-CoV-2(以下新型コロナ)のパンデミックの中で、当センターは2020年2月7日にクルーズ船の陽性患者の受け入れを開始してから殆ど途切れることなく新型コロナ患者の入院加療をしてきた。

様々なストレスの中で懸命に暮らしている人がある中で、コロナ患者を受け入れている病院の中で何が起こっていたのか、起こっているのかを伝えることは、一部にある誤解を解くことと今後の対策を考えるうえで大切であると思う。

初期段階(第1波、第2波)

得体の知れない感染症に対する恐怖と患者や医療従事者への偏見との闘い

2月7日、県の保健医療部長から直々に「クルーズ船のコロナ陽性患者を引き受けてもらいたい」と連絡があった。2類感染症の結核病棟を持ち、別に感染症病室を持つ当センターとしては十分覚悟をしていたので、来るべきものが来たという感覚で驚きはなかった。因みに、新型インフルエンザ2009の県内1例目も当センターが引き受けた。最も心配したのは受け持ちをしてくれる医師がいるかだったが、複数の呼吸器内科医師が即座に手を挙げてくれて杞憂に終わった。その後も、順番で全ての呼吸器内科病棟担当医師が受け持ちをしてくれている。看護も陰圧のかかる感染症病室を持つ病棟の看護師達は入院を想定していたので特に混乱がなかったのが幸いだった。

この新型コロナのパンデミックを予想していたわけではなかったが、2017年に完成した新館棟は、感染症専用の入り口、診察室、専用 X 線撮影装置、専用エレベーター、それに連がる感染症病室エリアを備えていて、他の患者と全く接触せずに入院病棟まで行ける完璧なもの。惜しむらくは、設計段階で設置予定だった CT 装置を予算の関係で削られてしまったことだった。画竜点睛を欠くこととなり、その後の診療体制に大いに負の影響を与えた。

WHOは緊急事態でないと言い続けていた。1月30日に世界的な緊急事態と宣言したが、人や物の制限は勧告しないというものだったので世界中への広がり止まらなかった。感染の世界的な拡大で漸く WHO がパンデミックと宣言したのは3月11日だった。中国と WHO の蜜月ぶりが露呈し、その後は記者会見する事務総長の顔が滑稽なものにしか見えなくなった。

日本では新型コロナは1月末から感染患者が確認され、政府は1月24日に武漢を含む湖北省に渡航制限を勧告した。さらに1月28日に指定感染症(2類相

当)に指定した。未知のものに対する初期設定としては至極妥当と思えた。

診療面での苦労は何といても直接患者に対面するときの防護服が挙げられる。通気性の悪い、頭のフード、上下のつながったタイバック、2重の手袋、N95マスク、フェイスガード、露出部をなくすように目張り、靴の上からシューカバーの完全装備。これを着ているだけで何もしなくても、真冬でも10分もしないうちに汗がにじむ。患者の体位交換などの力仕事ではすぐに汗が噴き出す。2,3時間で脱水になり、ぼーっとする、交代要員が必要になる。どうして、大量の看護要員を必要とするのかはこの出で立ちが全てを物語っている。他部署から応援要員の投入が必要になった。看護部が機動的に動いてくれて感謝この上ない。

幸い、防護具等の必要物資は途切れることなく供給され続けていた。ものによっては以前のように1日毎の使い捨てができなく、1週間使ったりして使用量は減らしたが、県の物資供給には大いに感謝したと同時に患者の受け入れが断れない状況を自覚した。テレビで物資不足で身を守る術の無い病院の映像を見ると心が痛んだ。ゴミ袋に穴をあけ奮闘している姿には本当に頭が下がる。と同時に、冷静に考えると新型コロナの感染力はそれ程でもないのだと徐々に悟っていく。

最初の段階で心苦し思ったのは、新型コロナ患者の受入病院である当センターでの入院検査はいやだとキャンセルした患者が若干名いたこと、看護職員の中に家族に遠慮して、家に帰るのをためらっている人がいたこと、職員の子供が保育園で後ろ指をさされたことなどが挙げられる。これらを予想して、県内の多くの医療機関が最初の6か月程はなかなか入院を受け入れない状態が続いた。その後いろいろな知見が集積されるとともに徐々に解消されていった。当センターは中等症から重症患者を受け入れる重点医療機関の一つだが、県内全域から、また若干問題のある患者、そして受入時間も夕方や夜間、土日等他院が受け入れを拒んだ患者がしばしば入院してきた。

患者を受け入れて悪いことばかりではない。知事、病院事業管理者(理事長)、県議会議員、市議会議員、小学生、企業、各種団体から激励の言葉や、物品の提供を受けた。医療従事者として誇りを持てる瞬間である。

病院運営の観点からすれば、当センターが本来持つべき県北地域での循環器・呼吸器・脳卒中の高度先進医療が十分に提供できなくなったことが挙げられる。

経営的には、新型コロナ対応への補助金による支援はあったものの、本業の医療による収益が激減した。

約半年が経過してからは多くの医療機関で患者の受け入れが進み、当センターの負担はやや減少した。

この後も、コロナ対応がしばらく続くが、一般臨床との両立に腐心することがメインになった。